

## 回り始めた経済の好循環

◇**企業業績**  
 企業の**経常利益は過去最高**  
 (2012年度 48.5兆円 → 2013年度 59.6兆円 → 2014年度 64.6兆円) → 2015年度 68.2兆円

◇**設備投資**  
**設備投資は、リーマンショック前の水準を回復。**  
 71.8兆円 (2012年度) ⇒ 81.2兆円 (2015年度)

◇**雇用**  
 ・第二次安倍内閣発足後で**就業者数は110万人近く増加** (2012年/2015年)  
 ・**正規雇用**は8年ぶりにプラスに転じ、**対前年比26万人増加** (2015年)  
 ・**有効求人倍率**は**1.41倍** (2016年11月)  
 →統計開始以来、史上初めて全都道府県で1.0倍超(2016年6月～)

◇**賃金**  
**今世紀に入って最も高い水準の賃上げが3年連続実現**  
 (連合集計 2014年:2.07% →2015年:2.20% (17年ぶりの高水準) →2016年第7回 (最終) :2.00%)

## 新たな有望市場の創出・ローカルアベノミクスの深化等

### 第4次産業革命の実現

- ・**自動走行：公道実証を開始**  
 神奈川県藤沢市 (2016年3月) や秋田県仙北市 (2016年11月)
- ・**ドローン：世界初「自律飛行・長距離」の荷物配送実証開始**  
 福島県南相馬市 (2017年1月)

### 攻めの農林水産業/観光立国の実現/中小企業の革新

- ・**農林水産物・食品の輸出額は過去最高**  
 2012年 4,497億 → 2015年 **7,451億円** (過去最高)
- ・**訪日外国人旅行者数は過去最高**  
 2012年 836万人 → 2013年 1,036万人 → 2014年 1,341万人 → 2015年 1,974万人 → 2016年 **2,404万人** (21.8%増)
- ・**訪日外国人による旅行消費額は過去最高**  
 2012年 1兆846億円 → 2013年 1兆4,167億円 → 2014年 2兆278億円 → 2015年 3兆 4,771億円 → 2016年 **3兆7,476億円** (7.8%増)
- ・ASEAN諸国を中心に16ヶ国で**ビザ発給要件を緩和**
- ・**クルーズ船の寄港回数は過去最高**  
 2013年 1,001回 → 2014年 1,204回 → 2015年 1,454回 → 2016年 **2,018回** (38.8%増)
- ・羽田空港の**国際線 3万回増枠** (6万回→9万回)
- ・全国の**免税店 約3万9千店**に増加 (2016年10月1日時点)

## 生産性革命を実現する規制・制度改革

### 企業の「稼ぐ力」改革

- ◇「**日本版スチュワードシップ・コード**」  
**210機関投資家** (生命保険会社、投資信託会社等) が受入れ投資先の経営監視を強化
- ◇「**コーポレートガバナンス・コード**」  
 2015年6月より**2,000社超の上場企業に適用**
- ◇**社外取締役を選任する上場企業が増加** 東証一部：2013年 62% → 2016年 99%  
 (二人以上の社外取締役を選任する企業数 2014年 21.5% ⇒ 2016年 77.9%)

### PPP/PFIの活用拡大、国家戦略特区

- ・医療機器開発の迅速化、企業による農地取得促進、民泊導入等、国家戦略特区において**先進的な改革事項を実施**
- ・公共施設等の運営に民間の経営原理の本格的に活用する「**コンセッション方式**」の開始 (関西国際空港・大阪国際空港(2016年4月)、仙台空港(2016年7月)、愛知県道路公社(2016年10月))

## イノベーションの創出・チャレンジ精神にあふれる人材の創出

### イノベーション・ベンチャー創出力の強化

- ・研究者が大学や研究機関など複数の機関に所属する**クロスアポイントメント制度** (既に**42国立大学**が導入 (2016年時点))
- ・**特定研究開発法人制度を開始し**、3法人を指定
- ・2014年度に**運営費交付金の戦略的・重点的配分を拡大**、**年俸制**を本格導入 (国立大学法人等の年俸制適用者が**約12400人**、**一万人規模との当初目標を達成**) (2016年時点)

### 多面的アプローチによる人材の育成・確保等

- ◇**女性**  
 ・**女性の就業者数は100万人増加** (2012年/2015年)  
 ・**女性活躍推進法**に基づき、**17,895社**が女性の登用等に関する数値目標を含めた**行動計画を作成、公表** (2016年12月)
- ◇**外国人**  
**「高度人材ポイント制」認定外国人**を2012年5月から2016年10月までに、**6,298人認定**

## 海外の成長市場の取り込み

- ・**対日直接投資 対内直接投資残高** 2012年末 約19兆円 → 2015年末 **約24兆円**
- ・**インフラシステム輸出 受注額** 2010年 約10兆円 → 2014年 **約19兆円**

## 岩盤規制・制度改革

- ◇**成長志向の法人税改革 (2016年度から20%台に引下げ)**  
 2014年度 34.62% → 2015年度 32.11% → 2016年度 **29.97%** → 2018年度 29.74%
- ◇**60年ぶりの農業改革 (大幅な構造改革・規制緩和)**  
 ・**農業協同組合・農業委員会・農業生産法人の一体的な見直し**により、**農業者や地域農協が主役に**  
 - JA全中の監査・指導権を廃止。地域農協は自立化  
 - 全農の自己改革を定期的にフォローアップ  
 - 農業委員の選出を市町村長による選任制に  
 - 農地を所有できる法人 (農業生産法人) の要件緩和  
 ・40年以上続いた**米の生産調整を見直し**  
 ・農地中間管理機構の創設・機能強化
- ◇**牛乳・乳製品の流通改革**  
 ・**補給金制度を抜本的に見直し**生産者の自由な経営を可能に

- ◇**再生医療の実用化促進**  
 ・**実用化までの期間を短縮**  
 →再生医療分野への投資、海外からも参入
- ◇**患者申出療養の創設**  
 ・患者の申出で先進的な医療が迅速に受けられるように
- ◇**地域医療連携推進法人制度の創設**  
 ・複数の医療法人等を統括した**一体的な経営**が可能に

- ◇**60年ぶりの抜本的な電力・ガスシステム改革**  
 ・「**電力広域的運営推進機関**」「**電力取引等監視委員会**」の設立  
 ・**電力小売市場全面自由化** (2016年4月)、**送配電部門の法的分離** (2020年4月)、**電力小売価格の規制撤廃** (2020年4月以降)  
 ・**ガス小売市場全面自由化** (2017年目途)、**ガス大手3社の導管部門の法的分離** (2022年4月)

- ◇**労働市場改革**  
 ・**女性の活躍促進に向けた法的枠組みの構築**  
 (国・地方公共団体、民間事業者 (労働者300人以下は努力義務) に**行動計画 (数値目標等) の策定を義務付け**)